



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2018年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	58,760	△8.9	2,382	△64.8	4,128	△44.2	2,887	△48.1
2018年3月期第1四半期	64,501	3.3	6,771	△26.8	7,400	19.2	5,559	35.0

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 1,879百万円 (△70.8%) 2018年3月期第1四半期 6,432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	27.60	—
2018年3月期第1四半期	53.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	200,741	108,313	52.3
2018年3月期	210,403	107,722	49.7

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 104,951百万円 2018年3月期 104,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	1.6	4,000	△48.7	5,000	△38.1	3,500	△39.3	33.45
通期	285,000	8.6	17,000	△15.9	18,000	△2.9	12,500	△2.8	119.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	109,277,299 株	2018年3月期	109,277,299 株
2019年3月期1Q	4,650,169 株	2018年3月期	4,650,132 株
2019年3月期1Q	104,627,155 株	2018年3月期1Q	104,627,410 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2018年4月24日に公表いたしました2019年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）におきましては、空調機部門、情報通信・電子デバイス部門とも前年同期に比べ売上が減少し、連結売上高は587億6千万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高および海外向け空調機の販売物量減などにより、営業利益は23億8千2百万円（同64.8%減）、経常利益は41億2千8百万円（同44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億8千7百万円（同48.1%減）となりました。なお、売上、各利益とも前年同期比では減少しましたが、概ね計画どおりに進捗しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、一部地域において出荷抑制による在庫適正化を進めたことなどから、当第1四半期の売上は前年同期に比べ減少し、売上高は542億3百万円（同8.8%減）となりました。営業利益は、生産地国通貨高および海外向け空調機の販売物量減などにより、22億7千1百万円（同66.1%減）となりました。なお、米州、オセアニア向けなどの出荷は計画を下回ったものの、欧州向けなどの出荷は計画を上回って推移しており、為替影響を除いた売上は概ね計画どおり進捗しております。

[海外向け]

売上高は、371億2千2百万円（同10.7%減）となりました。

米州では、北米において、エアコン需要の拡大を背景にルームエアコンの現地販売は堅調に推移しているものの、流通在庫の適正化に向けた一時的な出荷調整を行ったことから、売上は減少しました。なお、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は小型機種を中心に伸長するとともに、米国で主流の全館空調方式エアコンの販売拡大を図りました。

欧州では、前年同期に高水準であったギリシャ向けの出荷が通常の水準に戻ったことから、前年同期の売上は下回りましたが、現地販売は概ね堅調に推移し、売上は計画を上回って進捗しております。

中東・アフリカでは、経済低迷に伴う消費減速から在庫消化が進んでおらず、また、アジアでは、インドの現地在庫が高い水準にあることから、当第1四半期においては両地域向けの出荷を抑制し、前年同期比での売上は減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は回復傾向にあるものの、オーストラリア市場の減速の影響を受け、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、ルームエアコンのインターネット販売が伸長したほか、台湾向けの販売も量販店向けを中心に堅調に推移し、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、170億8千1百万円（同4.5%減）となりました。

住宅設備ルートの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートにおいて、需要最盛期での販売拡大に向け例年よりも新型機種への移行を早め、従来機種の販売を前年同期に比べ抑えたことから、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システム、電子デバイスとも販売が減少し、売上高は41億2千2百万円（同11.9%減）、営業損益は6千6百万円の損失（前年同期は1千6百万円の損失）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、11億3千3百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

納入済システムの保守・ストックビジネスの売上は前年同期を上回りましたが、受注済み防災システムの納入時期が第2四半期に集中していることから、当第1四半期においては売上が減少しました。

[電子デバイス]

売上高は、29億8千9百万円（同3.3%減）となりました。

車載用カメラの販売は前年同期並みとなりましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、企業の設備投資の増加を背景に需要は堅調に推移しているものの、一部納入先企業における一時的な在庫調整の影響があり、売上は前年同期を下回りました。

<その他部門>

売上高は4億3千3百万円（同20.8%増）、営業利益は1億7千8百万円（同81.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）96億6千2百万円減少し、2,007億4千1百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前年度末比102億5千3百万円減少し、924億2千7百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比5億9千1百万円増加し、1,083億1千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は2.6%増加し、52.3%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上等による収入はありましたが、逼迫部材の先行手配に伴い仕入債務の支払が先行したことに加え、たな卸資産が増加したことによる運転資本の増加により、55億8千6百万円の支出（前年同期は69億9千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステム等への投資により17億8千3百万円の支出（同11億4千7百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは73億6千9百万円の赤字（同58億5千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、17億3千7百万円の支出（同15億2千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年度末比91億2千1百万円減少し、335億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、エアコンの販売が地域によって好不調がまだらな状況ではありますが、売上は概ね計画どおりに推移していることから、売上高は前回予想を据え置くことといたします。

損益につきましては、当第1四半期末時点において、生産地国通貨が想定よりも対ドル安となり為替差益が発生したことから、上半期の予想を以下のとおり修正しました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の素材・部品価格の動向や為替相場、各国の通商政策の影響など先行きが不透明ではありますが、売上、営業利益については概ね計画どおり推移していることから、上記の業績予想見直しに伴う修正のみ行うことといたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期（累計） （実績）	2019年3月期 第2四半期（累計） 前回（4/24）発表予想	2019年3月期 第2四半期（累計） 今回修正予想	増減額
売上高	123,048	125,000	125,000	—
営業利益	7,801	4,000	4,000	—
経常利益	8,079	4,000	5,000	1,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,764	3,000	3,500	500

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期 （実績）	2019年3月期 通期 前回（4/24）発表予想	2019年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	262,340	285,000	285,000	—
営業利益	20,207	17,000	17,000	—
経常利益	18,543	17,000	18,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,854	12,000	12,500	500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	33,588
受取手形及び売掛金	76,145	70,981
商品及び製品	21,439	26,179
仕掛品	1,431	1,567
原材料及び貯蔵品	5,059	5,392
その他	10,080	10,584
貸倒引当金	△312	△284
流動資産合計	156,554	148,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	26,553
機械装置及び運搬具	34,593	34,388
工具、器具及び備品	20,819	20,707
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	467	360
減価償却累計額	△56,148	△56,485
有形固定資産合計	35,548	34,619
無形固定資産		
その他	2,691	2,676
無形固定資産合計	2,691	2,676
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,673
繰延税金資産	8,548	8,079
その他	703	695
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,609	15,437
固定資産合計	53,849	52,733
資産合計	210,403	200,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	39,311
未払法人税等	2,499	1,586
未払費用	13,688	12,337
製品保証引当金	5,318	4,941
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,564	6,732
流動負債合計	82,744	72,834
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	16,053
その他	1,439	1,130
固定負債合計	19,937	19,593
負債合計	102,681	92,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	87,645
自己株式	△5,044	△5,044
株主資本合計	99,588	101,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,229
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△913	△1,974
退職給付に係る調整累計額	△384	△381
その他の包括利益累計額合計	4,927	3,730
非支配株主持分	3,205	3,361
純資産合計	107,722	108,313
負債純資産合計	210,403	200,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	64,501	58,760
売上原価	45,595	44,135
売上総利益	18,905	14,625
販売費及び一般管理費	12,133	12,242
営業利益	6,771	2,382
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	49	63
持分法による投資利益	169	215
為替差益	394	1,473
その他	60	86
営業外収益合計	691	1,855
営業外費用		
支払利息	2	0
過料金	—	72
その他	59	36
営業外費用合計	62	109
経常利益	7,400	4,128
税金等調整前四半期純利益	7,400	4,128
法人税、住民税及び事業税	1,230	519
法人税等調整額	424	497
法人税等合計	1,654	1,017
四半期純利益	5,746	3,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,559	2,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,746	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△133
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	390	△1,055
退職給付に係る調整額	16	2
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△40
その他の包括利益合計	685	△1,231
四半期包括利益	6,432	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,217	1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	214	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,400	4,128
減価償却費	1,219	1,308
引当金の増減額 (△は減少)	△265	△824
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	△21
受取利息及び受取配当金	△67	△79
支払利息	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,023	4,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,061	△5,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△4,959
その他	△813	△2,858
小計	9,517	△4,379
利息及び配当金の受取額	67	79
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,581	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	△5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,064	△1,227
有形固定資産の売却による収入	1	—
その他	△84	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,125	△1,226
その他	△396	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,387	△9,121
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,177	33,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,463	4,679	64,142	359	64,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	57	179
計	59,463	4,800	64,264	416	64,680
セグメント利益又は損失(△)	6,690	△16	6,673	98	6,771

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,673
「その他」の区分の利益	98
四半期連結損益計算書の営業利益	6,771

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,203	4,122	58,326	433	58,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	138	138	76	215
計	54,203	4,261	58,465	510	58,976
セグメント利益又は損失(△)	2,271	△66	2,204	178	2,382

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,204
「その他」の区分の利益	178
四半期連結損益計算書の営業利益	2,382